開示項目一覧

信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

単体（信用金庫法施行規則第132条等における規定）

1. 金庫の概況および組織に関する事項
(1) 事業の組織 情報編 29
(2) 理事および監事の氏名および役職名 情報編 29
(3) 会計監査人の氏名または名称 7
(4) 事業所の名称および所在地 情報編 31、32
2. 金庫の主要な事業の内容 情報編 30
3. 金庫の主要な事業に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 2
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
① 経常収益 2
② 経常利益または経常損失 2
③ 当期純利益または当期純損失 2
④ 出資総額および出資総口数 2
⑤ 純資産額 2
⑥ 総資産額 2
⑦ 預金積金残高 2
⑧ 貸出金残高 2
⑨ 有価証券残高 2
⑩ 単体自己資本比率 2
⑪ 出資に対する配当金 2
⑫ 職員数 2
(3) 直近2事業年度における事業の状況を示す指標
① 主要な業務の状況を示す指標
ア 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 8
イ 資金運用収支、役務取引等収支およびその他の業務収支 8
ウ 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘 8
エ 受取利息および支払利息の増減 8
オ 総資産経常利益率 8
カ 総資産当期純利益率 8
② 預金に関する指標
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 9
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残高 9
③ 貸出金等に関する指標
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 10
イ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高 10
ウ 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額 10
エ 使途別貸出金の残高 10
オ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 11
カ 預貸率の期末値および期中平均値 11
④ 有価証券に関する指標
ア 商品有価証券の種類別の平均残高 13
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 13
ウ 有価証券の種類別の平均残高 13
エ 預証率の期末値および期中平均値 13
4. 金庫の事業の運営に関する事項
(1) リスク管理の態勢 情報編 19、20
(2) 法令遵守の態勢 情報編 20～24
(3) 金融ADR制度への対応 情報編 24、25
(4) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況 情報編 5～13
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況
(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書 3～7
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 32
② 危険債権 32
③ 三月以上延滞債権（貸出金のみ） 32
④ 貸出条件緩和債権（貸出金のみ） 32
⑤ 正常債権 32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 17～24
(4) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益
① 有価証券 14
② 金銭の信託 15
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引 15
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 12
(6) 貸出金償却の額 12
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書についての会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 7
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの 28

連結（信用金庫法施行規則第133条等における規定）

1. 金庫およびその子会社等の概況
(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成 31
(2) 金庫の子会社等に関する事項 31
2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 31
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 31
3. 金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書 29、30
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 32
② 危険債権 32
③ 三月以上延滞債権（貸出金のみ） 32
④ 貸出条件緩和債権（貸出金のみ） 32
⑤ 正常債権 32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 25～28
(4) 金庫およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額として算出したもの 31

金融再生法に基づく開示項目

金融再生法開示債権 32

自己資本の充実の状況(自己資本比率規制の第3の柱)に基づく開示項目

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 17
2. 定性的な開示事項
(1) 自己資本調達手段の概要 18
(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 16
(3) 信用リスクに関する事項 19
(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要 21
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要 21
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項 21
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項 22
(8) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要 23
(9) 金利リスクに関する事項 24
3. 定量的な開示事項
(1) 自己資本の充実度に関する事項 18
(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く） 19
(3) 信用リスク削減手法に関する事項 21
(4) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 21
(5) 証券化エクスポージャーに関する事項 21
(6) 出資等エクスポージャーに関する事項 23
(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 23
(8) 金利リスクに関する事項 24

連結における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 25
2. 定性的な開示事項
(1) 連結の範囲に関する事項 25
(2) 自己資本調達手段の概要 25
(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 26
(4) 信用リスクに関する事項 27
(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要 28
(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要 28
(7) 証券化エクスポージャーに関する事項 28
(8) オペレーショナル・リスクに関する事項 28
(9) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要 28
(10) 金利リスクに関する事項 28
3. 定量的な開示事項
(1) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 25
(2) 自己資本の充実度に関する事項 26
(3) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く） 27
(4) 信用リスク削減手法に関する事項 28
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 28
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項 28
(7) 出資等エクスポージャーに関する事項 28
(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 28
(9) 金利リスクに関する事項 28

事業概況

（事業方針）

当金庫の中期経営計画「ASKデザイン2022」の2年目にあたる2023年度は、「感謝を込めてありがとうを伝えよう」をスローガンに掲げ、風通しのよい職場の構築などに全力で取り組んでまいりました。

お客さまと地域に対しては、基本方針「課題解決型営業の追求」のもと、事業性評価に基づく伴走支援の強化、くらしに関わる課題解決の強化、地域活性化の中心となり「つなぐ」活動の徹底に全力で取り組んでまいりました。

職員に対しては、基本方針「人づくりの追求」のもと、共感し信頼関係を構築できる人財、金融プロとしての実力と高いモラルを有する人財、「当事者意識」を持った自ら考え挑戦する人財の育成に努めてまいりました。

金庫に対しては、基本方針「組織づくりの追求」のもと、「風通しのよい職場」の構築による改革の推進、コンプライアンス態勢の強化によるモラルの向上、活動量と生産性の追求による適正収益の確保に努めてまいりました。

（業績）

お客さまの幸せづくりを追求し、地元を元気にする使命を果たすため、全役職員が積極的に課題解決型営業を推進してまいりました。

企業経営の皆さまには、事業性評価に基づく資金繰支援や本業・経営改善支援に、また、個人の皆さまには、くらしを豊かにするための資産形成やライフサポートなどに鋭意努めてまいりました。

その結果、預金積金は、期中207億82百万円増加して、期末残高1兆28億68百万円となりました。貸出金については、期中162億86百万円増加して、期末残高3,513億68百万円となりました。

これらの結果は、ひとえに会員ならびに取引先各位の温かいご支援・ご愛顧のたまものであり、心から感謝申しあげます。

収益面では、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の増加等により経常収益は99億91百万円（前年度96億9百万円）と前年比3.96%増加しました。一方、費用面では、次期システム移行関連経費の減少や貸倒引当金戻入益の発生等により、経常費用は75億47百万円（前年度80億65百万円）と前年比6.43%減少しました。

この結果、経常利益は24億44百万円（前年度15億44百万円）と前年比58.29%の増加となり、また、当期純利益も21億4百万円（前年度11億29百万円）と前年比86.34%の増加となりました。

健全性の面では、自己資本比率は16.48%（前年度17.15%）と前年比0.67ポイント低下しました。一方、不良債権額（金融再生法）は、89億円（前年度88億円）に増加しましたが、不良債権比率は2.54%（前年度2.62%）と0.08ポイント低下しました。

（事業の展望および当金庫が対処すべき課題）

当地域経済は、経済活動の正常化で持ち直しつつありますが、人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

そうしたなかで創立110周年を迎えた当金庫は、資金繰支援や本業支援、あるいは、再生支援のみならず、地域社会が抱える課題に全力で取り組んでまいります。

「お客さまの幸せを実現し、地元を元気にする」という変わらない使命を果たすため、私たちは自らの変革に取り組み、お客さまのお役に立つ組織、職員が「やりがい・働きがい」を実感できる組織を作り上げてまいります。お客さまに寄り添うことで共感し合い、信頼関係を深めて、地域で最も信頼される信用金庫をめざしてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

（単位：百万円）

科　目	第107期 2019年度	第108期 2020年度	第109期 2021年度	第110期 2022年度	第111期 2023年度
経常収益	9,767	10,046	9,439	9,609	9,991
経常利益	1,903	1,903	1,975	1,544	2,444
当期純利益	1,253	1,177	1,279	1,129	2,104
出資総額	2,368	2,336	2,256	2,182	2,155
出資総口数（千口）	4,736	4,673	4,512	4,360	4,310
純資産額	69,844	71,776	69,622	65,945	67,882
総資産額	938,146	1,058,292	1,090,296	1,121,543	1,224,946
預金積金残高	865,442	940,294	965,284	982,086	1,002,868
貸出金残高	312,703	336,777	328,343	335,081	351,368
有価証券残高	285,846	289,248	294,300	299,199	334,544
単体自己資本比率（%）	19.06	17.73	17.53	17.15	16.48
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	20	20	20	20	20
役員数（人）	14	13	13	13	13
（うち常勤役員数）（人）	8	8	8	8	9
職員数（人）	361	372	384	366	369
会員数（人）	57,537	57,292	53,662	50,657	50,453

（注）預金積金残高には、譲渡性預金残高を含めています。

直近単体財務諸表

貸借対照表

（資産の部）

（単位：百万円）

科　目	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
現金	**6,069**	**6,954**	**6,284**
預け金	**445,942**	**462,861**	**472,118**
買入金銭債権	**1,080**	**582**	**10,999**
金銭の信託	**5,145**	**5,289**	**36,212**
有価証券	**294,300**	**299,199**	**334,544**
国債	89,589	101,715	113,661
地方債	45,366	35,546	26,088
社債	70,954	70,445	84,582
株式	1,973	2,228	3,669
その他の証券	86,416	89,264	106,543
貸出金	**328,343**	**335,081**	**351,368**
割引手形	509	677	778
手形貸付	12,261	15,237	15,149
証書貸付	297,056	300,189	313,070
当座貸越	18,515	18,977	22,368
その他資産	**5,743**	**6,004**	**7,548**
未決済為替貸	104	116	331
信金中金出資金	4,293	4,293	5,653
前払費用	2	1	1
未収収益	1,151	1,294	1,325
金融派生商品	−	177	−
その他の資産	190	120	236
有形固定資産	**6,346**	**6,491**	**6,316**
建物	2,512	2,365	2,179
土地	3,117	3,117	3,000
建設仮勘定	−	5	5
その他の有形固定資産	716	1,002	1,130
無形固定資産	**132**	**157**	**198**
ソフトウェア	111	137	178
その他の無形固定資産	20	20	20
前払年金費用	**718**	**831**	**953**
繰延税金資産	**980**	**2,715**	**2,709**
債務保証見返	**619**	**681**	**815**
貸倒引当金	**△ 5,125**	**△ 5,306**	**△ 5,123**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 4,700）	（△ 4,676）	（△ 4,514）
資産の部合計	**1,090,296**	**1,121,543**	**1,224,946**

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

科　目	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
預金積金	**963,104**	**982,086**	**1,002,868**
当座預金	27,523	26,625	30,204
普通預金	502,469	538,351	568,566
貯蓄預金	5,742	6,061	6,087
通知預金	691	880	735
定期預金	402,080	391,276	376,203
定期積金	13,782	12,648	11,704
その他の預金	10,813	6,242	9,366
譲渡性預金	**2,180**	**−**	**−**
借用金	**52,000**	**15,000**	**24,300**
借入金	52,000	15,000	24,300
債券貸借取引受入担保金	**−**	**56,151**	**126,995**
その他負債	**2,089**	**990**	**1,404**
未決済為替借	140	173	356
未払費用	79	72	98
給付補填備金	3	2	1
未払法人税等	374	245	38
前受収益	73	95	91
払戻未済金	81	75	38
払戻未済持分	−	42	80
職員預り金	241	238	238
金融派生商品	1,002	−	369
その他の負債	92	44	92
賞与引当金	**242**	**241**	**247**
役員賞与引当金	**11**	**14**	**14**
役員退職慰労引当金	**113**	**127**	**145**
睡眠預金払戻損失引当金	**202**	**196**	**171**
偶発損失引当金	**112**	**108**	**101**
債務保証	**619**	**681**	**815**
負債の部合計	**1,020,674**	**1,055,597**	**1,157,063**
出資金	**2,256**	**2,182**	**2,155**
普通出資金	2,256	2,182	2,155
利益剰余金	**69,026**	**70,065**	**72,081**
利益準備金	2,336	2,256	2,182
その他利益剰余金	66,689	67,808	69,899
特別積立金	65,300	66,600	67,700
当期未処分剰余金	1,389	1,208	2,199
処分未済持分	**△ 1**	**△ 1**	**△ 0**
会員勘定合計	**71,280**	**72,245**	**74,236**
その他有価証券評価差額金	**△ 1,658**	**△ 6,299**	**△ 6,353**
評価・換算差額等合計	**△ 1,658**	**△ 6,299**	**△ 6,353**
純資産の部合計	**69,622**	**65,945**	**67,882**
負債及び純資産の部合計	**1,090,296**	**1,121,543**	**1,224,946**

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●注記事項
（貸借対照表関係）
1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3.金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記２.と同じ方法により行っております。
4.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5.有形固定資産の減価償却は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物および構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　３年 ～ 50年
その他　２年 ～ 20年
6.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
7.外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、非保全額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
上記以外の債権については、１年間または３年間の貸倒実績を基礎とし、過去の３算定期間における平均値にもとづく損失率と景気循環を勘案したより長い期間における平均値にもとづく損失率を比較し、高い方の損失率にもとづき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店が資産査定を実施し、当該店舗から独立した金融支援部資産査定が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,689百万円であります。
9.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10.役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①　制度全体の積立状況に関する事項（2023年３月31日現在）

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円

②　制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2023年3月分）　0.3777%
③　補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年０ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金69百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13.睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
14.偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15.役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務およびその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
16.固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、５年間で均等償却を行っております。
17.会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金
⑴当事業年度に係る計算書類に計上した金額 5,123百万円
⑵識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①　算出方法
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として８.に記載しております。
なお、すべての債権について資産の自己査定を実施し、自己査定の結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。
②　主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画または経営改善策の内容や進捗状況などを踏まえて個別に評価し、設定しております。
③　翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18.理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額	759百万円
19.子会社等の株式または出資金の総額	10百万円
20.子会社等に対する金銭債務総額	74百万円
21.有形固定資産の減価償却累計額	8,149百万円

22.信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,842百万円
危険債権額	6,132百万円
三月以上延滞債権額	7百万円
貸出条件緩和債権額	-百万円
合計額	8,982百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は778百万円であります。
24.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　131,900百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金　126,995百万円
上記のほか、為替決済や当座借越、日本銀行歳入代理店等の取引および日本銀行借入金24,300百万円の担保として、有価証券30,542百万円、預け金（定期預金）80,012百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金２百万円が含まれております。
25.出資１口当たりの純資産額　15,750円81銭
26.金融商品の状況に関する事項
⑴金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。

⑵金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、一部は、有価証券の取得時に先物為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

⑶金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、ローン事業および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか金融支援部審査により行われ、また、定期的にリスク管理委員会、常務会および理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、金融支援部審査および金融支援部債権管理がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部資金証券において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

（ⅰ） 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部リスク管理・コンプライアンスおよび経営企画部財務・主計において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会およびリスク管理委員会に報告しております。

（ⅱ） 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

（ⅲ） 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場運用会議等の運用方針に基づき、市場運用規程に従い行われております。

このうち、経営企画部資金証券では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画部財務・主計を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

（ⅳ） デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場運用規程に基づき実施されております。

（ⅴ） 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、預け金、有価証券、貸出金、預金積金等の市場リスク量をVaRにより定期的に計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間１年、信頼区間99%、観測期間１年）により算出しており、2024年３月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で22,173百万円です。

なお、当金庫では、リスク計測手法の妥当性を検証することを目的として、バックテストを実施し、実際に発生した損益とVaRを比較しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27.金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、現金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 預け金	472,118	470,659	△1,459
(2) 買入金銭債権	10,999	10,999	−
(3) 金銭の信託	36,212	36,212	−
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,379	32,309	△70
その他有価証券（*1）	300,650	300,650	−
(5) 貸出金（*2）	351,368		
貸倒引当金（*3）	△5,121		
	346,246	350,776	4,529
金融資産計	**1,198,608**	**1,201,608**	**2,999**
(1) 預金積金	1,002,868	1,002,863	△5
(2) 借用金（*2）	24,300	24,225	△74
金融負債計	**1,027,168**	**1,027,088**	**△80**
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(369)	(369)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	−	−	−
デリバティブ取引計	**(369)**	**(369)**	**−**

（*1）その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和３年６月17日）第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金および借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（*3）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*4）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

⑴預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵買入金銭債権

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶金銭の信託

受託信託銀行が算出した価格によっております。

⑷有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

⑸貸出金

貸出金は、以下の①〜④の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、割引手形、手形貸付、当座貸越については貸出金計上額

③ ①②以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

④ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利子率で割り引いた価額

金融負債

⑴預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を無

リスク利子率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約取引）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
非上場株式 (*1)	109
信金中央金庫出資金 (*1)	5,653
組合出資金 (*2)	1,394
合　　計	**7,167**

（*1）子会社・子法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和２年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和３年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	236,106	212,012	7,000	17,000
買入金銭債権	2,999	8,000	－	－
金銭の信託	20,994	9,990	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券	15,312	16,947	120	－
その他有価証券のうち満期があるもの	19,740	72,942	79,873	99,296
貸出金 (*)	52,545	106,230	71,486	98,281
合　　計	**347,699**	**426,122**	**158,480**	**214,577**

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

（注4）借用金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	951,073	51,795	0	－
借用金	17,500	6,800	－	－
合　　計	**968,573**	**58,595**	**0**	**－**

（*）預金積金のうち、要求払預金は「１年以内」に含めて開示しております。

28.有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」、「買入金銭債権」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	2,973	2,977	4
	地方債	－	－	－
	社　債	485	487	1
	その他	－	－	－
	小　計	**3,459**	**3,464**	**5**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	23,081	23,030	△50
	地方債	498	497	△0
	社　債	5,340	5,315	△24
	その他	－	－	－
	小　計	**28,920**	**28,844**	**△76**
合　計		**32,379**	**32,309**	**△70**

その他有価証券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	3,501	1,269	2,232
	債　券	16,700	16,617	82
	国　債	5,153	5,111	41
	地方債	8,530	8,499	30
	社　債	3,016	3,006	9
	その他	43,906	38,999	4,907
	小　計	**64,107**	**56,885**	**7,221**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	49	50	△0
	債　券	175,252	183,879	△8,627
	国　債	82,453	87,555	△5,102
	地方債	17,059	17,883	△824
	社　債	75,739	78,440	△2,701
	その他	72,241	76,069	△3,828
	小　計	**247,542**	**259,999**	**△12,456**
合　計		**311,650**	**316,885**	**△5,235**

29.当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株　式	286	52	16
債　券	14,048	103	156
国　債	5,175	73	－
地方債	8,873	30	156
社　債	－	－	－
その他	10,963	129	123
合　計	**25,299**	**285**	**296**

30.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落（過去１年間に一度も時価が簿価の70%を回復していない場合は30%以上下落）と定めております。

なお、当事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。

31.運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額（百万円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	3,698	△158

32.その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	32,514	32,528	△13	8	△22

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,012百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが24,691百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,429百万円
貸倒引当金	1,556
固定資産減損損失	104
賞与引当金	68
睡眠預金払戻損失引当金	47
役員退職慰労引当金	40
その他	93
繰延税金資産小計	4,339
評価性引当額	△1,366
繰延税金資産合計	2,972
繰延税金負債	
前払年金費用	263
繰延税金負債合計	263
繰延税金資産の純額	2,709百万円

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	**9,439**	**9,609**	**9,991**
資金運用収益	**7,705**	**7,822**	**8,205**
貸出金利息	4,505	4,488	4,615
預け金利息	546	579	666
有価証券利息配当金	2,551	2,652	2,818
その他の受入利息	101	101	104
役務取引等収益	**1,228**	**1,235**	**1,286**
受入為替手数料	502	455	455
その他の役務収益	725	780	830
その他業務収益	**321**	**340**	**173**
国債等債券売却益	216	232	114
国債等債券償還益	0	4	－
その他の業務収益	104	104	58
その他経常収益	**182**	**211**	**326**
貸倒引当金戻入益	－	－	91
償却債権取立益	6	170	60
株式等売却益	85	8	79
金銭の信託運用益	－	19	50
その他の経常収益	90	13	43
経常費用	**7,463**	**8,065**	**7,547**
資金調達費用	**63**	**57**	**59**
預金利息	58	50	48
給付補填備金繰入額	1	0	0
譲渡性預金利息	1	0	－
借用金利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	1	4	8
その他の支払利息	1	1	1
役務取引等費用	**557**	**558**	**594**
支払為替手数料	64	41	42
その他の役務費用	492	516	552
その他業務費用	**657**	**1,546**	**1,097**
外国為替売買損	44	616	806
国債等債券売却損	129	188	156
国債等債券償還損	475	732	123
その他の業務費用	7	9	10
経費	**5,671**	**5,595**	**5,451**
人件費	3,153	3,167	3,177
物件費	2,300	2,198	2,063
税金	217	228	211
その他経常費用	**513**	**308**	**345**
貸倒引当金繰入額	308	217	－
株式等売却損	118	6	19
金銭の信託運用損	54	59	158
その他の経常費用	32	26	167

（単位：百万円）

科　目	2021年度	2022年度	2023年度
経常利益	**1,975**	**1,544**	**2,444**
特別利益	**0**	**0**	**－**
固定資産処分益	0	0	－
特別損失	**21**	**8**	**227**
固定資産処分損	21	8	2
減損損失	－	－	225
税引前当期純利益	**1,954**	**1,536**	**2,216**
法人税、住民税及び事業税	**530**	**367**	**85**
法人税等調整額	**144**	**39**	**27**
法人税等合計	**674**	**406**	**112**
当期純利益	**1,279**	**1,129**	**2,104**
繰越金（当期首残高）	**109**	**79**	**95**
当期未処分剰余金	**1,389**	**1,208**	**2,199**

注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．子会社との取引による収益総額　　1,200千円
3．子会社との取引による費用総額　509,111千円
4．出資１口当たり当期純利益　　　485円39銭
5．建て替えおよび店舗内店舗への移行が決定した店舗の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

地　域	主な用途	種　類	減損損失
旭川市内	営業用店舗（５店舗）	建　物	107,746 千円
		土　地	116,610 千円
		その他	944 千円
			225,300 千円

営業用店舗については営業店（本店、各支店（出張所含む））ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、原則各営業店をグルーピングの最小単位としております。本部、福利厚生施設、店外ATM等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取り扱っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額です。

6．当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,254,810千円であります。
7．収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　目	2021年度	2022年度	2023年度
当期未処分剰余金	**1,389,452**	**1,208,891**	**2,199,388**
積立金取崩額	**80,588**	**73,776**	**27,361**
利益準備金限度超過取崩額	80,588	73,776	27,361
剰余金処分額	**1,390,247**	**1,187,280**	**2,085,926**
普通出資に対する配当金（年４％）	90,247	87,280	85,926
特別積立金	1,300,000	1,100,000	2,000,000
繰越金（当期末残高）	**79,793**	**95,387**	**140,824**

注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2024年6月10日開催の第88回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「監査法人ライトハウス」の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月11日　　旭川信用金庫

理事長　**武　田　智　明**

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用収支	**7,642**	**7,764**	**8,147**
資金運用収益	7,705	7,822	8,205
資金調達費用	63	57	58
役務取引等収支	**671**	**677**	**692**
役務取引等収益	1,228	1,235	1,286
役務取引等費用	557	558	594
その他業務収支	**△ 335**	**△ 1,205**	**△ 923**
その他業務収益	321	340	173
その他業務費用	657	1,546	1,097
業務粗利益	**7,978**	**7,237**	**7,915**
業務粗利益率	**0.74%**	**0.64%**	**0.69%**

(注)資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円、2023年度0百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益率

「業務粗利益率」は、事業の収益性を示す指標のひとつです。
業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
業務純益	2,337	1,400	2,418
実質業務純益	2,288	1,607	2,418
コア業務純益	2,677	2,291	2,583
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,492	2,219	2,464

(注)1.業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3.コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円・利回り%)

	平均残高			利　息			利回り		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	**1,072,231**	**1,120,276**	**1,141,791**	**7,705**	**7,822**	**8,205**	**0.71**	**0.69**	**0.71**
うち貸出金	328,949	329,189	336,345	4,505	4,488	4,615	1.36	1.36	1.37
うち預け金	470,033	482,764	486,409	546	579	666	0.11	0.11	0.13
うち有価証券	267,871	302,771	311,829	2,551	2,652	2,818	0.95	0.87	0.90
資金調達勘定	**1,011,827**	**1,061,693**	**1,081,660**	**63**	**57**	**58**	**0.00**	**0.00**	**0.00**
うち預金積金	949,649	982,347	998,235	59	51	49	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	5,440	539	－	1	0	－	0.02	0.03	－
うち借用金	49,226	36,071	15,348	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度848百万円、2022年度1,147百万円、2023年度1,361百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度3,838百万円、2022年度4,936百万円、2023年度16,571百万円)および利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円、2023年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

資金運用利回り

「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

資金調達利回り

「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借用金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

利　鞘

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用利回	0.71	0.69	0.71
資金調達原価率	0.56	0.53	0.50
総資金利鞘	0.15	0.16	0.20

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.18	0.13	0.20
総資産当期純利益率	0.11	0.09	0.17

(注)総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

総資産利益率

「総資産利益率」は、総資産に対する経常利益または当期純利益の割合を表したものです。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額
受取利息	**432**	**△ 444**	**△ 12**	**335**	**△ 219**	**116**	**152**	**231**	**383**
うち貸出金	42	△ 105	△ 63	3	△ 20	△ 17	98	29	127
うち預け金	70	△ 25	45	15	17	32	4	82	86
うち有価証券	△ 41	44	3	305	△ 205	100	80	86	166
支払利息	**4**	**△ 32**	**△ 28**	**2**	**△ 8**	**△ 6**	**1**	**0**	**1**
うち預金積金	2	△ 31	△ 29	2	△ 10	△ 8	0	△ 2	△ 2
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち借用金	0	△ 0	―	△ 0	0	―	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

預金の状況

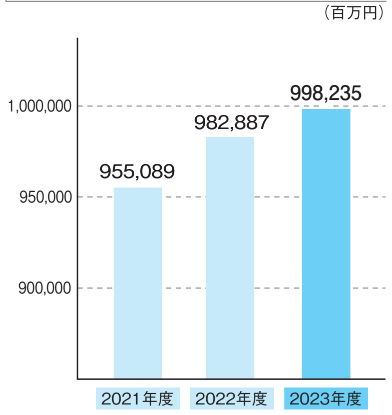
預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
流動性預金	**522,201**	**559,827**	**587,139**
うち有利息預金	494,544	531,846	559,439
定期性預金	**423,485**	**418,262**	**406,574**
うち固定金利定期預金	409,323	405,368	394,463
うち変動金利定期預金	29	29	31
その他	**3,961**	**4,257**	**4,521**
計	**949,649**	**982,347**	**998,235**
譲渡性預金	**5,440**	**539**	**－**
合　計	**955,089**	**982,887**	**998,235**

(注)1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金積金および譲渡性預金平均残高の推移



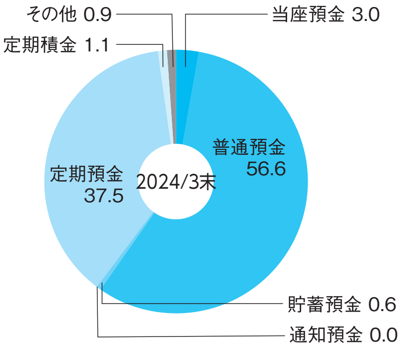
預金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
流動性預金	**536,426 (55.5)**	**571,918 (58.2)**	**605,594 (60.3)**
当座預金	27,523 (2.8)	26,625 (2.7)	30,204 (3.0)
普通預金	502,469 (52.0)	538,351 (54.8)	568,566 (56.6)
貯蓄預金	5,742 (0.5)	6,061 (0.6)	6,087 (0.6)
通知預金	691 (0.0)	880 (0.0)	735 (0.0)
定期性預金	**415,863 (43.0)**	**403,924 (41.1)**	**387,907 (38.6)**
定期預金	402,080 (41.6)	391,276 (39.8)	376,203 (37.5)
定期積金	13,782 (1.4)	12,648 (1.2)	11,704 (1.1)
その他	**10,813 (1.1)**	**6,242 (0.6)**	**9,366 (0.9)**
計	**963,104 (99.7)**	**982,086 (100.0)**	**1,002,868 (100.0)**
譲渡性預金	**2,180 (0.2)**	**—(—)**	**－ (—)**
合　計	**965,284 (100.0)**	**982,086 (100.0)**	**1,002,868 (100.0)**

(注)流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

流動性・定期性預金残高構成比(%)



定期預金残高

(単位：百万円)

	2022年３月末	2023年３月末	2024年３月末
定期預金	**402,080**	**391,276**	**376,203**
固定金利定期預金	402,049	391,247	376,171
変動金利定期預金	30	28	31
その他	0	0	0

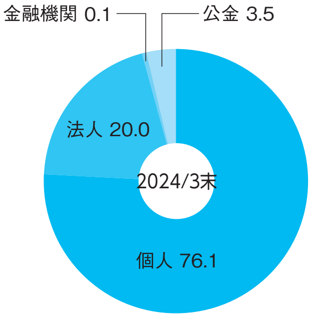
預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個　人	740,347 (76.6)	755,943 (76.9)	763,457 (76.1)
法　人	190,389 (19.7)	186,574 (18.9)	201,531 (20.0)
金融機関	3,728 (0.3)	3,771 (0.3)	1,958 (0.1)
公　金	30,818 (3.1)	35,796 (3.6)	35,921 (3.5)
合　計	**965,284 (100.0)**	**982,086 (100.0)**	**1,002,868 (100.0)**

(注)譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高構成比(%)



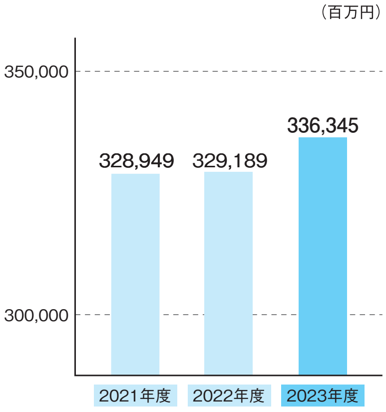
貸出金の状況

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
割引手形	576	631	592
手形貸付	12,093	13,566	14,369
証書貸付	300,382	297,992	302,403
当座貸越	15,897	16,998	18,980
合　計	**328,949**	**329,189**	**336,345**

貸出金平均残高の推移



貸出金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

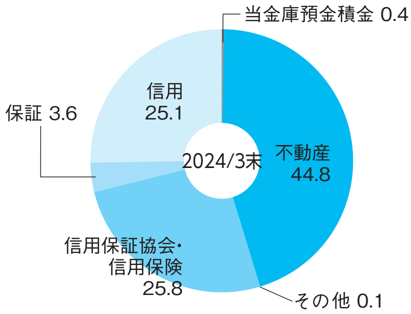
	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
割引手形	509(0.1)	677(0.2)	778(0.2)
手形貸付	12,261(3.7)	15,237(4.5)	15,149(4.3)
証書貸付	297,056(90.4)	300,189(89.5)	313,070(89.1)
当座貸越	18,515(5.6)	18,977(5.6)	22,368(6.3)
合　計	**328,343(100.0)**	**335,081(100.0)**	**351,368(100.0)**

貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
貸出金	**328,343**	**335,081**	**351,368**
変動金利	215,744	219,660	229,281
固定金利	112,599	115,421	122,086

貸出金担保別残高構成比(%)



貸出金の担保別内訳

(単位：百万円・%)

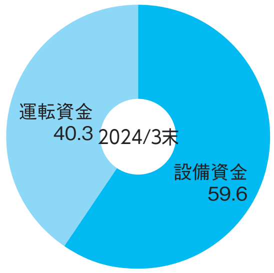
	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	1,777(0.5)	1,657(0.4)	1,581(0.4)
有価証券	—(—)	—(—)	—(—)
動産	—(—)	—(—)	—(—)
不動産	157,618(48.0)	158,337(47.2)	157,434(44.8)
その他	1,016(0.3)	836(0.2)	562(0.1)
計	**160,413(48.8)**	**160,831(47.9)**	**159,577(45.4)**
信用保証協会·信用保険	86,414(26.3)	89,854(26.8)	90,787(25.8)
保　証	509(0.1)	677(0.2)	12,795(3.6)
信　用	81,006(24.6)	83,718(24.9)	88,207(25.1)
合　計	**328,343(100.0)**	**335,081(100.0)**	**351,368(100.0)**

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	0	49	33
不動産	10	9	12
その他	69	63	58
計	**79**	**122**	**104**
保　証	6	5	5
信　用	533	552	704
合　計	**619**	**681**	**815**

貸出金使途別残高構成比(%)



貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
設備資金	198,994(60.6)	202,997(60.5)	209,454(59.6)
運転資金	129,349(39.3)	132,083(39.4)	141,913(40.3)
合　計	**328,343(100.0)**	**335,081(100.0)**	**351,368(100.0)**

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
製造業	346	8,836(2.6)	339	9,116(2.7)	330	9,972(2.8)
農業、林業	93	1,845(0.5)	98	2,089(0.6)	102	2,308(0.6)
漁業	—	—(—)	—	—(—)	—	—(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	193(0.0)	5	229(0.0)	4	258(0.0)
建設業	1,193	22,891(6.9)	1,205	22,756(6.7)	1,192	23,545(6.7)
電気･ガス･熱供給･水道業	1	5(0.0)	1	4(0.0)	1	3(0.0)
情報通信業	52	1,338(0.4)	51	1,220(0.3)	53	1,121(0.3)
運輸業、郵便業	137	4,360(1.3)	133	4,454(1.3)	126	4,118(1.1)
卸売業、小売業	882	26,232(7.9)	873	26,767(7.9)	851	26,006(7.4)
金融業、保険業	40	7,566(2.3)	40	7,290(2.1)	38	16,350(4.6)
不動産業	1,326	70,096(21.3)	1,356	75,877(22.6)	1,368	79,385(22.5)
物品賃貸業	22	1,711(0.5)	24	1,880(0.5)	29	2,143(0.6)
学術研究、専門･技術サービス業	172	2,149(0.6)	166	2,303(0.6)	171	2,310(0.6)
宿泊業	80	3,002(0.9)	81	3,010(0.8)	79	2,799(0.7)
飲食業	500	4,881(1.4)	510	5,018(1.4)	496	4,858(1.3)
生活関連サービス業、娯楽業	266	4,864(1.4)	289	4,457(1.3)	285	4,377(1.2)
教育、学習支援業	36	897(0.2)	38	861(0.2)	37	905(0.2)
医療、福祉	398	17,064(5.1)	419	17,628(5.2)	428	18,505(5.2)
その他サービス	440	9,677(2.9)	433	9,586(2.8)	447	10,135(2.8)
小　計	**5,989**	**187,616(57.1)**	**6,061**	**194,555(58.0)**	**6,037**	**209,110(59.5)**
国･地方公共団体等	12	33,107(10.0)	13	33,726(10.0)	13	35,033(9.9)
個　人	23,470	107,620(32.7)	22,674	106,799(31.8)	22,087	107,224(30.5)
合　計	**29,471**	**328,343(100.0)**	**28,748**	**335,081(100.0)**	**28,137**	**351,368(100.0)**

(注)(　)内は構成比(%)
業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

預貸率

(単位：%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
期末預貸率	34.01	34.11	35.03
期中平均預貸率	34.44	33.49	33.69

(注)「預貸率」はお預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
預貸率＝貸出金／(預金積金＋譲渡性預金)×100

代理貸付金残高内訳

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
信金中央金庫	11 (0.1)	10 (0.1)	9 (0.1)
日本政策金融公庫	347 (5.3)	321 (5.5)	294 (5.5)
福祉医療機構	56 (0.8)	38 (0.6)	25 (0.4)
住宅金融支援機構	6,015 (92.7)	5,408 (92.7)	4,872 (92.3)
勤労者退職金共済機構	— (—)	— (—)	— (—)
北方領土問題対策協会	18 (0.2)	19 (0.3)	40 (0.7)
中小企業基盤整備機構	35 (0.5)	32 (0.5)	33 (0.6)
合　計	**6,486 (100.0)**	**5,830 (100.0)**	**5,276 (100.0)**

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
住宅ローン	101,658	100,913	100,999
消費者ローン	3,373	3,410	3,669
合　計	**105,032**	**104,324**	**104,669**

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	(目的使用)	(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度	473	424	473	(―)	(473)	424
	2022年度	424	630	424	(―)	(424)	630
	2023年度	630	609	630	(―)	(630)	609
個別貸倒引当金	2021年度	4,677	4,700	4,677	(334)	(4,343)	4,700
	2022年度	4,700	4,676	4,700	(35)	(4,665)	4,676
	2023年度	4,676	4,514	4,676	(91)	(4,584)	4,514
合　計	2021年度	**5,151**	**5,125**	**5,151**	**(334)**	**(4,816)**	**5,125**
	2022年度	**5,125**	**5,306**	**5,125**	**(35)**	**(5,089)**	**5,306**
	2023年度	**5,306**	**5,123**	**5,306**	**(91)**	**(5,215)**	**5,213**

貸出金償却

該当するものはありません。

為替業務の状況

外国為替取扱高

該当するものはありません。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
仕向為替/送金・振込	1,992,359	2,125,682	2,301,063
被仕向為替/送金・振込	1,954,215	2,094,796	2,232,899
代金取立(仕向)	5,637	2,941	130
代金取立(被仕向)	6,707	3,508	40

会員・出資金・職員数・自動機器設置の状況

会員数

(単位：人)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個　人	46,130	43,487	43,227
法　人	7,532	7,170	7,226
合　計	**53,662**	**50,657**	**50,453**

出資金

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個　人	1,875	1,812	1,787
法　人	381	369	367
合　計	**2,256**	**2,182**	**2,155**

職員数

(単位：人)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
男　子	220	211	207
女　子	164	155	162
合　計	**384**	**366**	**369**

自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
店　内	83	83	76
店　外	27	27	33
合　計	**110**	**110**	**109**

有価証券の状況

商品有価証券の種類別の平均残高

該当するものはありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	2022年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	7,002	5,244	9,223	13,941	20,787	45,516	—	101,715
地方債	8,029	9,588	—	392	3,436	14,098	—	35,546
社　債	254	1,329	4,014	7,333	14,683	34,716	8,112	70,445
株　式	—	—	—	—	—	—	2,228	2,228
外国証券	7,036	7,756	11,072	5,055	6,835	4,545	166	42,469
その他の証券	—	8,625	10,469	5,836	4,827	4,959	12,076	46,794

(単位：百万円)

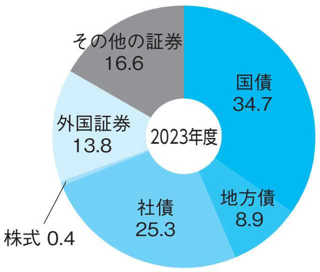
	2023年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	15,005	—	23,024	19,622	12,870	43,139	—	113,661
地方債	2,001	7,525	498	391	3,417	12,254	—	26,088
社　債	1,605	2,690	11,748	14,533	9,593	34,992	9,418	84,582
株　式	—	—	—	—	—	—	3,669	3,669
外国証券	10,981	10,753	13,368	4,672	5,989	4,843	261	50,869
その他の証券	5,458	8,719	11,562	5,694	3,208	4,066	16,962	55,673

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国　債	98,043	108,349
地方債	35,362	27,803
社　債	75,568	79,164
株　式	1,110	1,342
外国証券	43,132	43,291
その他の証券	49,554	51,878
合　計	**302,771**	**311,829**

有価証券平均残高構成比(%)



預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2022年度	2023年度
期末預証率	30.46	33.35
期中平均預証率	30.80	31.23

預証率

$$預証率 = \frac{有価証券}{預金積金＋譲渡性預金} \times 100$$

有価証券

売買目的有価証券

該当するものはありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	2022年度 貸借対照表計上額	2022年度 時　価	2022年度 差　額	2023年度 貸借対照表計上額	2023年度 時　価	2023年度 差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	6,000	6,018	18	2,973	2,977	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	740	746	5	485	487	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	6,741	6,765	24	3,459	3,464	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	1,120	1,116	△ 3	23,081	23,030	△ 50
	地方債	—	—	—	498	497	△ 0
	社　債	—	—	—	5,340	5,315	△ 24
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	1,120	1,116	△ 3	28,920	28,844	△ 76
合　計		**7,861**	**7,882**	**20**	**32,379**	**32,309**	**△ 70**

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
　　2. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2022年度 貸借対照表計上額	2022年度 取得原価	2022年度 差　額	2023年度 貸借対照表計上額	2023年度 取得原価	2023年度 差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	1,940	920	1,020	3,501	1,269	2,232
	債　券	51,095	50,648	447	16,700	16,617	82
	国　債	31,383	31,067	316	5,153	5,111	41
	地方債	18,518	18,391	126	8,530	8,499	30
	社　債	1,193	1,188	4	3,016	3,006	9
	その他	31,018	28,804	2,213	43,906	38,999	4,907
	小　計	84,054	80,372	3,681	64,107	56,885	7,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	172	199	△ 27	49	50	△ 0
	債　券	148,750	155,082	△ 6,332	175,252	183,879	△ 8,627
	国　債	63,211	66,252	△ 3,041	82,453	87,555	△ 5,102
	地方債	17,027	17,700	△ 672	17,059	17,883	△ 824
	社　債	68,510	71,129	△ 2,618	75,739	78,440	△ 2,701
	その他	58,282	62,596	△ 4,314	72,241	76,069	△ 3,828
	小　計	207,204	217,878	△ 10,673	247,542	259,999	△ 12,456
合　計		**291,259**	**298,251**	**△ 6,992**	**311,650**	**316,885**	**△ 5,235**

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
　　2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
　　3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

	2022年度 貸借対照表計上額	2023年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	105	109
信金中央金庫出資金	4,293	5,653
組合出資金	545	1,394
合　計	**4,954**	**7,167**

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

2022年度		2023年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,766	△ 49	3,698	△ 158

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当するものはありません。

その他の金銭の信託

（単位：百万円）

2022年度					2023年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,522	1,509	13	13	—	32,514	32,528	△ 13	8	△ 22

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引（規則第102条第1項第5号に掲げる取引）

金利関連取引

該当するものはありません。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	19,053	—	18,876	177	22,038	—	22,515	△ 477
	買建	—	—	—	—	4,341	—	4,449	108
合計				18,876	177			26,965	△ 369

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当するものはありません。

債券関連取引

該当するものはありません。

商品関連取引

該当するものはありません。

クレジットデリバティブ取引

該当するものはありません。

自己資本の充実

　コア資本に係る基礎項目の額から一般貸倒引当金コア資本算入額を除いた純然たる自己資本の額は、741億円となり、道内信用金庫では有数の規模です。また、出資金を除いた719億円は、利益から積み立てた無コスト資金であり、極めて良質な自己資本です。

　早期是正措置の対象となる自己資本比率の国内基準は4%未満とされていますが、当金庫はこの4倍を超える十分な水準にあります。

自己資本比率

16.48%

自己資本の額	736億07百万円	=16.48%
リスク・アセット等の額の合計額	4,466億15百万円	

　自己資本比率は、自己資本額を分子とし、総資産を分母として算出します。

　分母となる総資産（リスク・アセット）は、資産ごとの回収リスクに応じて算出することになっており、現金や国債などの回収リスクの少ない資産は分母に入れなくてもよいことになっています。

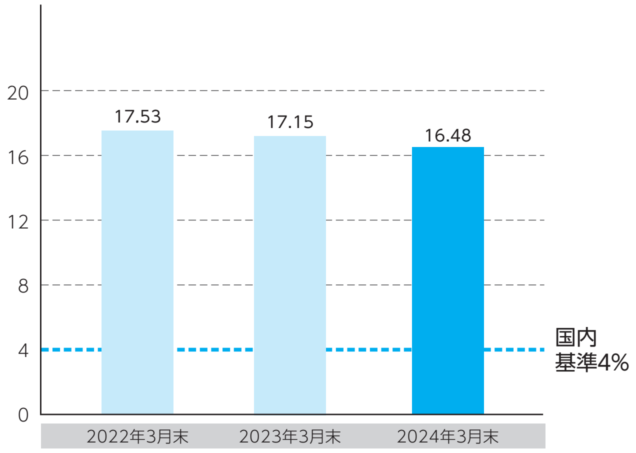
　金融機関は、預金や自己資本を資金調達の源泉とし、貸出金や有価証券などの資産を保有・運用しています。

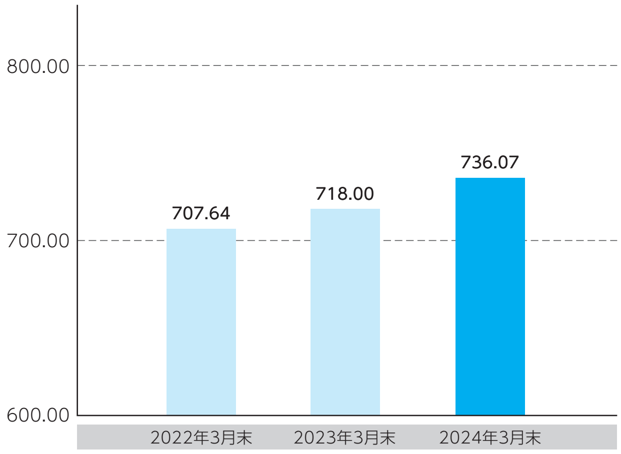
　預金などは将来必ず支払うものですが、運用している資産に貸倒れなどの損失が大量に発生すると、お客さまからお預かりしている預金の支払いができなくなる可能性があります。

　自己資本は、このような損失の発生に対する蓄えとしての役割を果たしてくれるものです。

　一般論としては、自己資本比率が高いことは、損失発生の可能性がある資産に対して自己資本という蓄えを多くもっていて、安全性が高いことになります。

自己資本比率の推移（%）



（注）
「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本額の推移（億円）